

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 ぎふ子どもの学習支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,080 千円 (前年度予算額： 4,245 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,245	2,122	0	0	0	0	0	0	2,123
要求額	5,080	2,540	0	0	0	0	0	0	2,540
決定額	5,080	2,540	0	0	0	0	0	0	2,540

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

経済的困難を抱える世帯の子どもたちは、基本的な生活環境や教育機会が確保されていない現状がある。これにより、進学や就職の機会が乏しくなり、この結果、親から引き継がれた貧困が次の世代に連鎖していく。この「貧困の連鎖」を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、学習支援を実施し、高等学校等への進学やより良い条件での就業につなげる必要がある。

(2) 事業内容

高校受験のための進学支援や、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ等を目的とした学習拠点の設置を行う町村において、困窮者を支援する団体(社会福祉協議会等)へ、学習支援の実施を委託する。

- ・ 主な対象となる子ども：生活保護世帯、準要保護世帯、市町村民税非課税世帯等の子ども
- ・ 運営方式：原則として学習塾形式とする。
(家庭訪問型の実施も妨げないが、自立相談支援とのセット実施を条件とする。)
- ・ 交付対象町村：令和5年度に実施している8町(岐南町、笠松町、垂井町、関ヶ原町、川辺町、七宗町、八百津町、御嵩町)と新たに1町村の実施を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国 1/2、県 1/2

他の学習支援事業との一体的な運営により、生活困窮者自立支援のみならず、総合的な子どもの貧困対策に期することができるため、県負担は妥当。また、負担は類似事業と同等程度とする。

(4) 類似事業の有無

①「子どもの生活・学習支援事業（ひとり親家庭）」、②「地域未来塾事業（環境生活政策課）」において、子どもへの学習支援を行っている。

補助率：①国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

②国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,080	子どもの学習支援事業実施団体への委託料（9町村分）、県社協の町村社協への支援に要する委託料
合計	5,080	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章IV 子育てにやさしい社会づくり（4）子どもの貧困対策の推進

・子どもの貧困対策アクションプラン

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略II 2（2）安らかに暮らせる地域

①貧困からの脱却支援

KPI：生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数：30（2024年度）

(2) 国・他県の状況

【国】

令和元年に「子供の貧困対策に関する大綱」が定められ、生活困窮世帯等への学習支援を実施することが明記されている。

【他県】

生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習支援事業は全ての都道府県で実施されている。

(3) 後年度の財政負担

子どもの貧困対策も含めた、生活困窮者対策の事業の一環であるため、継続して実施する必要がある。また、国庫補助事業であるため、国の補助金を活用して実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

拠点型・家庭訪問型を問わず、生活に困窮する世帯の子どもを対象とした学習支援を実施する町村数を拡大する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①子どもの学習支援実施町村数		6	7	9	15	40%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>6町（岐南町、笠松町、垂井町、関ヶ原町、川辺町、八百津町）において、子どもの学習支援事業を実施した。</p> <p>指標① 目標： 6 実績： 6 達成率： 100 %</p>
令和 3 年度	<p>6町（岐南町、笠松町、垂井町、関ヶ原町、川辺町、八百津町）において、子どもの学習支援事業を実施した。一部の拠点では、タブレット端末を活用した学習支援が開始された。</p> <p>指標① 目標： 7 実績： 6 達成率： 85 %</p>
令和 4 年度	<p>6町（岐南町、笠松町、垂井町、関ヶ原町、川辺町、八百津町）において、子どもの学習支援事業を実施した</p> <p>指標① 目標： 6 実績： 6 達成率： 100 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>世帯所得と学力は比例関係にある。また、生活に困窮する世帯の高等学校等への進学率は、他の世帯における進学率より低く、かつ中卒者の就職率も6割弱と低い。貧困の連鎖を阻止するため、学習支援を実施し、進学率の向上と居場所の確保を図り、よりよい条件での就労へとつなげる。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>学力向上だけでなく生活支援も実施している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>受託する町村社協による連絡会の実施によりノウハウの共有が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 拠点数を増やすため、各町村や町村社協に対し事業実施に係る働きかけが必要である。支援を必要とする家庭の把握や参加の促しについては、教育分野等との連携が必要となる。また、生活支援の充実には地域資源の活用が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村担当者会議等の場を設け、町村に働きかけを行うと共に、県民ニーズを捉えつつ、実施町村数の増加を目指す。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	